Create the Age with Advertisement and Communications.

第32期 中間期株主通信

2011.7.1～2011.12.31

株式会社 タウンニュース社

株主の皆さまへ

紙面は着実に深掘りし、Web版は積極的に推進、タウンニュース両事業のさらなる発展を目指します

代表取締役社長
宇山　知成

平素は、格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当社では、神奈川県内および東京都町田市で約221万部を発行する地域情報紙「タウンニュース」のブランド力をさらに高めようと、昨年7月に横浜市「金沢区版」「保土ケ谷区版」を隔週発行から毎週発行に移行させるとともに、「海老名・綾瀬版」を「海老名版」「綾瀬版」に、「厚木・愛川・清川版」を「厚木版」「愛川・清川版」にそれぞれ分離独立させました。発行形態の見直しから半年が経過しましたが、各版とも順調に紙面の認知度が高まっており、それに比例して売上高も伸張しています。

タウンニュース紙に掲載された全記事情報がパソコンや携帯端末から閲覧できる「Web版タウンニュース」につきましては、前期に続き今期も積極的に取り組んでいます。読者層の幅が広がったとともに、新規クライアントの獲得も増えるなど、新たな収益源としての可能性を感じさせています。

編集面では東日本大震災以降、地域の絆やつながりが見直される中で、当社としては今まで以上に地域に密着したニュースを発信し、記事の質向上に努めることが最大の地域貢献になると考えております。

これからも紙面、Webの両面から地域の皆さまに愛されるタウンニュースを目指していきます。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

アドコミとは…

当社では、生活者にとって広告も街のニュース、大切な生活情報の1つであり、送り手であるクライアントと受け手である読者を結ぶ重要なコミュニケーションの手段と考えております。これがアドコミ（アドバタイジングとコミュニケーションを合わせた造語）という概念であり、地域に密着したアドコミの確立こそタウンニュースのビジネスコンセプトの中心をなしております。

地域密着型で充実した紙面構成

「タウンニュース」は、手軽で読みやすいタブロイド判サイズ。
1行政区1紙を原則として、各エリアごとに内容の異なる紙面を編集発行しています。

当中間期の概況

当中間期の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞を乗り越え、復興に向けた回復の兆しが見られましたが、欧州の債務問題に端を発した世界的な景気の減速や急激な円高の進行に加え、タイの洪水などの影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するフリーペーパー業界は、モバイルを含むインターネット広告との価格競争に加え、媒体の選別化が進む厳しい環境下にあります。

このような経営環境の中、当社は横浜地区の隔週発行2地区版を毎週発行へ移行し発行頻度を拡大するとともに、県央地区の既存2地区版をそれぞれ分離独立させ計4地区版とし、地域密着を進化させました。さらに既存版全体の深耕を進め、地域に密着した身近な話題やニュースをタイムリー且つ豊富に掲載することにより、他媒体との差別化を積極的に進めました。また、紙面に掲載した記事体広告がWebで見られる「Web版タウンニュース」の販売を引き続き推進し、広告の受注単価拡大を図ってまいりました。

これらの施策の結果、観光・レジャー分野や飲食業等の受注が減少したものの、建設・不動産業、医療・美容・健康関連業種、サービス業関連等を中心に受注が好調に推移、また、「Web版タウンニュース」の受注も順調に増加し、受注件数・受注額とも前年同期を上回るなど、タウンニュース全体の売上を拡大することができました。

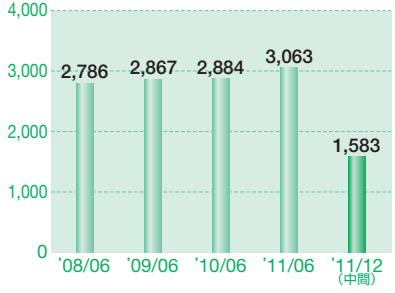
利益につきましては、売上高が順調だったことから、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,583百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益208百万円（前年同期比48.4%増）、経常利益213百万円（前年同期比47.5%増）、四半期純利益105百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

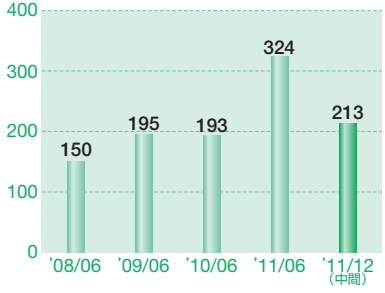
中間決算データ

財務ハイライト

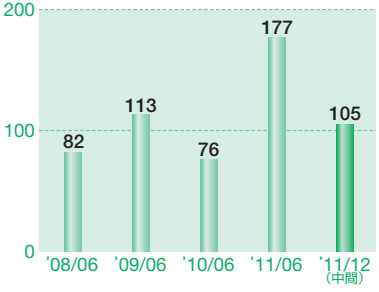
売上高 (単位:百万円)



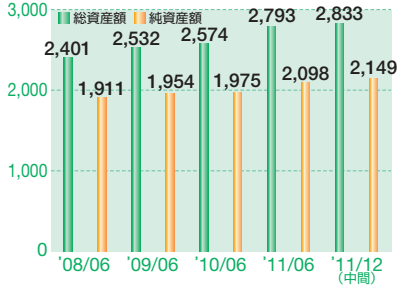
経常利益 (単位:百万円)



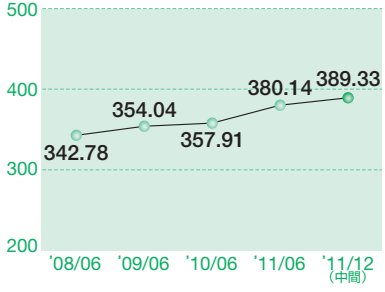
当期(中間)純利益 (単位:百万円)



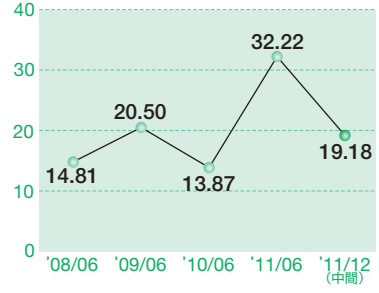
総資産額／純資産額 (単位:百万円)



1株当たり純資産額 (単位:円)

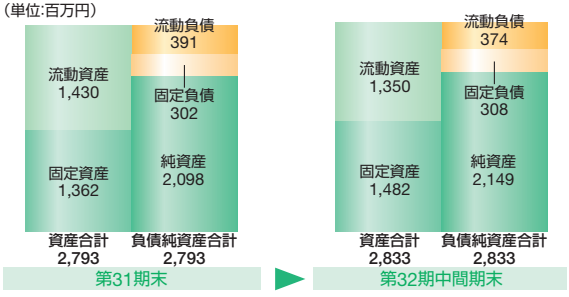


1株当たり当期(中間)純利益 (単位:円)



中間貸借対照表の概要

(単位:百万円)

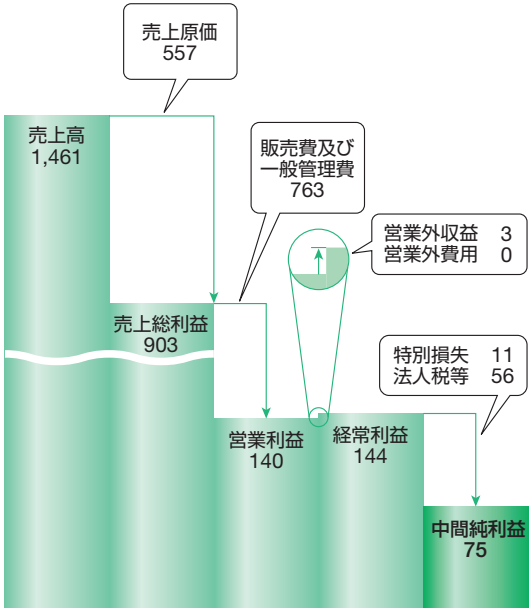


Point

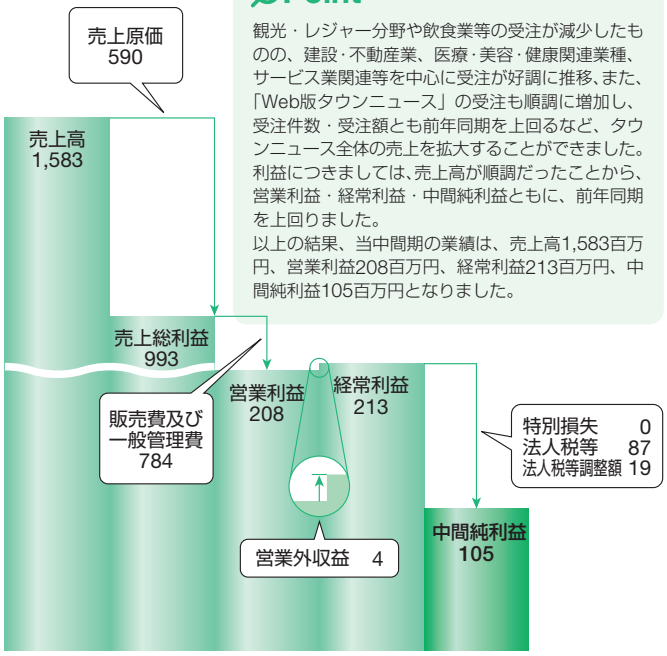
総資産は、前期末に比べ39百万円増加し、2,833百万円となりました。これは主に現金及び預金が70百万円、受取手形及び売掛金が24百万円減少したものの、投資有価証券が99百万円、投資その他資産のその他が31百万円増加したことによるものであります。
負債は、前期末に比べ10百万円減少し、683百万円となりました。これは主にその他流動負債が14百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が17百万円、未払法人税等が13百万円減少したことによるものであります。
純資産は、前期末に比べ50百万円増加し、2,149百万円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

中間損益計算書の概要

（単位:百万円）



第31期中間期



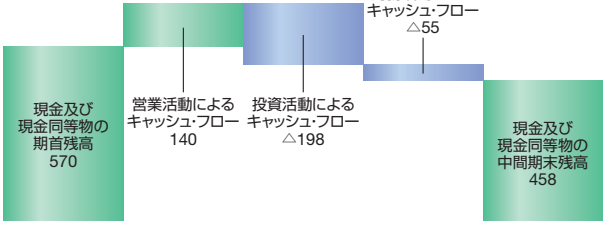
第32期中間期

Point

観光・レジャー分野や飲食業等の受注が減少したものの、建設・不動産業、医療・美容・健康関連業種、サービス業関連等を中心に受注が好調に推移、また、「Web版タウンニュース」の受注も順調に増加し、受注件数・受注額とも前年同期を上回るなど、タウンニュース全体の売上を拡大することができました。利益につきましては、売上高が順調だったことから、営業利益・経常利益・中間純利益ともに、前年同期を上回りました。
以上の結果、当中間期の業績は、売上高1,583百万円、営業利益208百万円、経常利益213百万円、中間純利益105百万円となりました。

中間キャッシュ・フロー計算書の概要

（単位:百万円）



第32期中間期

Point

現金及び現金同等物（資金）は、458百万円となりました。営業活動の結果得られた資金は、140百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益、減価償却費、売上債権の減少等の増加要因が、仕入債務の減少、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによるものであります。投資活動の結果使用した資金は、198百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、投資有価証券の取得による支出、その他の投資増加等によるものであります。財務活動の結果使用した資金は、55百万円となりました。これは、配当金の支払であります。

「タウンニュース」のビジネスコンセプト

「タウンニュース」とは

タウンニュースは購読料のかからない地域情報紙です。基本的に市町村行政区ごとに1つの紙面を発行しており、各地域の政治・経済・文化・教育・スポーツ等に関する地域密着のニュースや生活情報を掲載しております。現在は神奈川県全域と東京都町田市に47地区48版を発行し、総発行部数は221万7,120部（2011年12月末現在）にのぼっております。地域ごとに内容の違う地元のニュースや生活情報を掲載していること、そして新聞折込によって各家庭に配布しているため、ご家族内で回読していただくことが多く、幅広い年代に読まれていることが大きな特長です。「地域のことはタウンニュースで知る」――。タウンニュースが支持されているのは、その地域に住んでいる人たちの視点に立ってニュースや生活情報を発信し続けているからなのです。

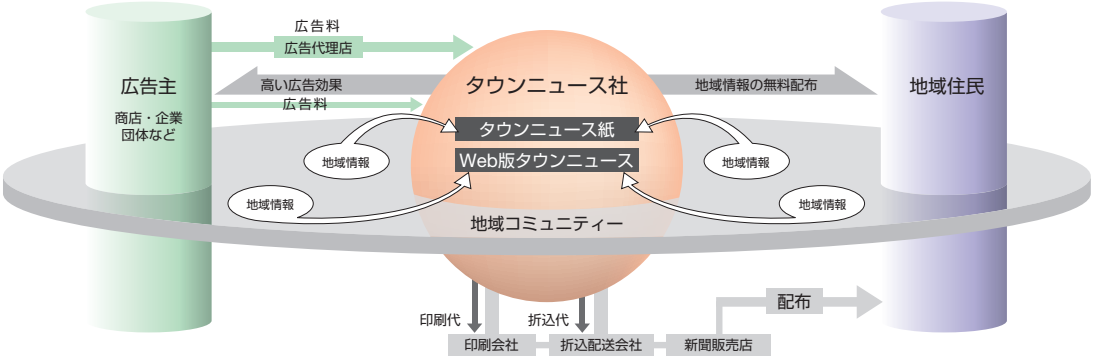
価値ある媒体を無料で各家庭に配布

生活者が必要としている地域の身近なニュースを収集、編集して提供することはコストや時間がかかるため、日刊紙や地方紙は十分に提供できずにおりました。

タウンニュースは全国紙や全県紙などでは取り上げない地域の生活者がもっとも必要とする身近な情報を丁寧に取材し、記事にしております。それとともに、アドコミの概念のもと、広告も地域の生活情報（＝ニュース）として同時に発信することにより、各家庭に無料で配布することができるようになりました。これこそがタウンニュースが地域の生活者に支持される理由であり、幅広い読者層をターゲットにしている媒体であるからこそ、ビジネスとして成立することができたと考えております。アドコミこそ、時代が求める新しいコミュニケーションの在り方と言えるのではないでしょうか。

「タウンニュース」のビジネスモデル

地域コミュニティーを基盤としたコミュニケーション重視型広告媒体



会社概要

会社概要

(2011年12月31日現在)

商号	株式会社タウンニュース社
本社	〒225-0014 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1-3
設立	1980年8月1日
資本金	5億137万5,900円
従業員数	213名

※上記従業員数にはパートタイマー25名、派遣社員2名は含まれておりません。

役員構成

(2011年12月31日現在)

取締役会長	大津　勝美
代表取締役社長	宇山　知成
取締役執行役員	伊藤　弘通
取締役	原　智彦
取締役執行役員	小野　淳
常勤監査役	鈴木　茂
監査役(社外)	長谷川幸弘
監査役(社外)	山口　久雄

株式情報

株式の状況

(2011年12月31日現在)

発行可能株式総数	12,034,000株
発行済株式総数	5,575,320株
株主数	1,534名

大株主

(2011年12月31日現在)

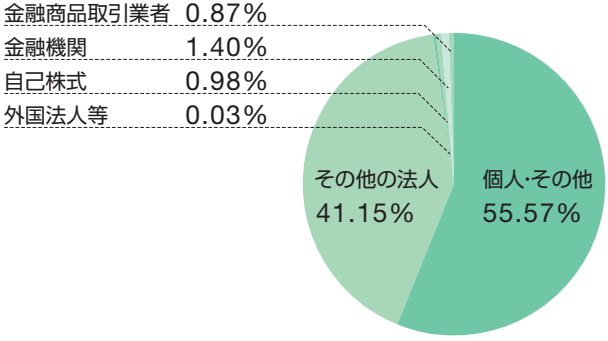
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社カネマス	2,220,000	40.21
宇山　忠男	600,000	10.86
大津　勝美	600,000	10.86

(注)持株比率は自己株式(54,686株)を控除して計算しております。

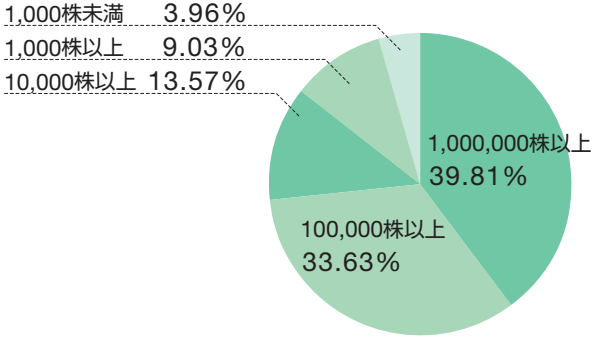
株式分布状況

(2011年12月31日現在)

■所有者別分布状況



■所有株数別分布状況



ホームページのご案内

〈URL〉http://www.townnews.co.jp/

IR情報や当社に関する最新動向をお伝えしております。

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで	株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内		
基準日	6月30日	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
公告方法	電子公告		〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
	ただし、事故その他やむを得ない事由によって電		TEL 0120-232-711（通話料無料）
	子公告による公告をすることができない場合は、	証券コード	2481
	日本経済新聞に掲載して行います。	上場金融商品取引所	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場
	公告掲載URL		
	http://www.townnews.co.jp/		

（ご注意）　1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、右記の方法にて
アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本株主通信がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

http://www.e-kabunushi.com
アクセスコード　2481

いいかぶ　検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e- 株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2media についての詳細　http://www.a2media.co.jp）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e- 株主リサーチ事務局」　TEL:03-5777-3900（平日 10:00〜17:30）　MAIL:info@e-kabunushi.com

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org　ミックス　責任ある木質資源を使用した紙　FSC® C013080